

【イギリス】2024 年予算責任法の制定

専門調査員 海外立法情報調査室主任 南 亮一

* 2024 年 9 月 10 日、健全な財政運営を行うため、予算責任局の役割を強化し、税制及び歳出に大きな変更を加えようとする際には、同局による独立した評価を義務付ける法律が制定された。

1 背景と経緯

労働党は、2024 年総選挙における政策綱領で、健全な財政運営を行うことを公約に掲げた。2022 年 9 月にトラス（Liz Truss）保守党政権が「ミニ予算」（当時の GDP 予測の 1.5%以上に相当する約 450 億ポンド¹の歳入を削減する大型減税等を内容とする財政政策）²を発表した際、予算責任局（Office for Budget Responsibility）の関与を拒否したことから、経済的混乱が生じた。そこで今後このような混乱が生じないよう、同局の役割を強化し、税制及び歳出に大きな変更を加えようとする際には、同局による独立した評価を義務付けることを公約した³。

2024 年総選挙での大勝を受けて同年 7 月に発足したスターマー（Keir Starmer）労働党政権は、同月 17 日の国王演説において、2024 年予算責任法案を提出することを発表し⁴、翌 18 日に提出した。この法律案は、同年 9 月 4 日には下院を、同月 9 日には上院を通過し、翌 10 日の国王の裁可により⁵、2024 年予算責任法⁶（以下「2024 年法」）が制定された。

2 2024 年法の概要

2024 年法は 2 か条で構成される。第 1 条は、2011 年予算責任及び会計検査法⁷（以下「2011 年法」）に新たに第 4A 条（財政的に重要な措置の発表）を加えるとともに、第 4 条（予算責任局の主要任務）に列挙される任務に第 4A 条による任務を加えることを内容とする。第 2 条では、第 1 条の施行日を、財務省が規則により指定する日と定めている。この規則は、2024 年 10 月 10 日現在未制定のため、同法は未施行である。

予算責任局は、2011 年法により設立された、財政予測及び財政政策の信頼性の向上を目的とする独立財政機関である。これまでは①財務大臣が用いる経済財政の見通しの作成及び②新た

* 本稿におけるインターネット情報の最終アクセス日は、2024 年 10 月 10 日である。

¹ 1 ポンドは約 188 円（令和 6 年 10 月報告省令レート）。

² Matthew Keep and Lorna Booth, “Budget Responsibly Bill,” *Research Briefing*, 2024.7.23, p.10. <<https://researchbriefings.files.parliament.uk/documents/CBP-10057/CBP-10057.pdf>>

³ “Economic Stability,” *Change: Labour Party Manifesto 2024*, 2024, pp.18-19. <<https://labour.org.uk/wp-content/uploads/2024/06/Labour-Party-manifesto-2024.pdf>>

⁴ “State Opening of Parliament 2024,” UK Parliament Website <<https://www.parliament.uk/business/news/2024/july/state-opening-of-parliament-2024/>> なお、国王演説の概要については、南亮一「国王演説—2024-25 年会期の予定法律案—」『外国の立法』No.301-1, 2024.10, pp.6-7. <<https://dl.ndl.go.jp/pid/13759540>> を参照。

⁵ “Stages: Budget Responsibility Act 2024,” *Parliamentary Bills*. UK Parliament Website <<https://bills.parliament.uk/bills/3731/stages>>

⁶ Budget Responsibility Act 2024, c.24

⁷ Budget Responsibility and National Audit Act 2011, c.4. 同法の概要及び翻訳は、岡久慶「イギリスにおける独立財政機関創設—イギリスの 2011 年予算責任及び会計検査法—」『外国の立法』No.263, 2015.3, pp.45-60. <<https://doi.org/10.11501/9111088>> を参照。

な財政措置に関する政府の費用見積りの精査の2つを任務としていた⁸。今回の改正により、予算責任局の任務として、「財政的に重要な措置」について、独立した評価を行うことを追加した（第1条第2項）。政府は、「財政的に重要な措置」を下院に対して発表しようとする場合、事前に当該評価を行うよう予算責任局に要請しなければならないこととされた（2024年法による改正後の2011年法第4A条第1項）。この措置を「財政ロック（fiscal lock）」と呼ぶ⁹。ただし、COVID-19への対応¹⁰など、「一時的な期間のみに効果をもたらす措置」及び「緊急事態に対応する措置」については、この「財政ロック」の対象から除外される（同条第4項）。

なお、「財政的に重要な措置」「一時的な期間のみに効果をもたらす措置」「緊急事態に対応する措置」の具体的要件などの「財政ロック」に関する細目については、「予算責任憲章」において定めることができることとされた（同条第5項）。

3 予算責任憲章の草案に示されている「財政ロック」に関する細目

「予算責任憲章」とは、財務省が作成する政府の財政政策及び国債管理政策の目標並びにその遂行手段を定める文書であり、効力を生じるには下院の承認が必要とされる（2011年法第1条）。2024年10月10日の時点で最新の予算責任憲章は、2022年11月に改定されたものである¹¹。

2024年法第1条の細目を定めるための予算責任憲章につき、政府は既にその草案を公表している¹²。この草案によると、財政ロックに係る細目は、次のとおりとされている。

（1）財政的に重要な措置

財政ロックは、政府が「財政的に重要な措置」を下院に対して発表しようとする場合に発動する。この「財政的に重要な措置」について、草案では、「見通し期間（forecast period）」¹³中のいずれかの会計年度において、国内総生産（GDP）の1%以上に相当するポンドの金額に達する費用がかかる」「当該施策又は施策の組合せ」をいうとされる（第4段落）。ただし、この費用には、既存の予算又は予備費が充当されている場合は含まれないとされる（第8段落）。

（2）財政ロックから除外される要件

財政ロックから除外される要件である「一時的な期間のみに効果をもたらす措置」について、草案では、「2年以内に終了することを意図した措置」をいうとする。この要件を満たすため、財務省に対し、当該措置を行う状況が緊急事態であると考えられる理由を予算責任局に対して明確に説明することを求める。この財務省の説明に対して予算責任局が相当な根拠により同意しない場合は、財政ロックが発動されることになる（第9段落）。

⁸ Matthew Keep and Lorna Booth, *op.cit.*(2), p.6.

⁹ “Government introduces new Fiscal Lock Law to deliver economic stability and protect family finances,” *Press release*, 2024.7.18. GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/government/news/government-introduces-new-fiscal-lock-law-to-deliver-economic-stability-and-protect-family-finances>>

¹⁰ *ibid.*

¹¹ HM Treasury, “Charter for Budget Responsibility: Autumn 2022 update,” 2022.11.17 (Last update: 2023.1.26). GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/government/publications/charter-for-budget-responsibility-autumn-2022-update>>

¹² HM Treasury, “Draft Charter for Budget Responsibility text on the fiscal lock,” 2024.7.18. GOV.UK Website <<https://www.gov.uk/government/publications/draft-charter-for-budget-responsibility-text-on-the-fiscal-lock/draft-charter-for-budget-responsibility-text-on-the-fiscal-lock>>

¹³ 予算責任局の策定する経済財政見通しの対象となる期間をいい、具体的には5年間である。“What we do.” Office for Budget Responsibility Website <<https://obr.uk/about-the-obr/what-we-do/>>